

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド」は、
2025年4月28日に第9期の決算を行いました。ここに期中
の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2026年4月27日まで	
運 用 方 針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として4月27日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447－3100
受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ
ジャパン成長株・夢ファンド

愛称：未来のたまご

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第9期
（決算日 2025年4月28日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
5 期(2021年 4 月27日)	14,680		0	42.6	977.22	31.7	98.6	5,430
6 期(2022年 4 月27日)	13,217		0	△10.0	920.16	△ 5.8	97.4	3,896
7 期(2023年 4 月27日)	13,050		0	△ 1.3	1,062.17	15.4	95.4	3,338
8 期(2024年 4 月30日)	15,154		0	16.1	1,360.25	28.1	96.4	3,500
9 期(2025年 4 月28日)	15,696		0	3.6	1,417.97	4.2	97.8	3,226

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		ポイント	%	%
2024年 4 月30日	15,154	—		1,360.25	—	96.4
5 月末	15,329	1.2		1,360.99	0.1	95.7
6 月末	15,725	3.8		1,384.82	1.8	96.4
7 月末	15,484	2.2		1,397.09	2.7	98.2
8 月末	15,784	4.2		1,362.11	0.1	96.3
9 月末	16,212	7.0		1,369.74	0.7	96.6
10月末	16,056	6.0		1,379.54	1.4	97.1
11月末	16,397	8.2		1,385.89	1.9	96.5
12月末	16,637	9.8		1,431.51	5.2	95.8
2025年 1 月末	16,697	10.2		1,428.99	5.1	99.0
2 月末	15,259	0.7		1,386.96	2.0	95.9
3 月末	15,391	1.6		1,416.30	4.1	97.0
(期 末)						
2025年 4 月28日	15,696	3.6		1,417.97	4.2	97.8

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

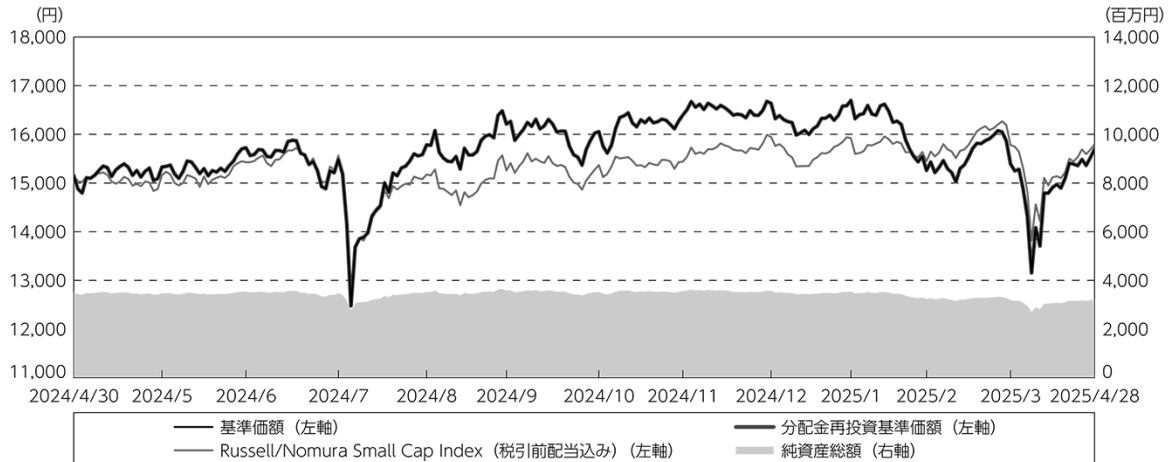
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



期 首：15,154円

期 末：15,696円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2024年4月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化や、春闘での2年連続の大幅な賃上げを背景に賃金と価格の好循環への期待の高まりなどにより、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- 継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ネットワンシステムズ、BuySell Technologies、ベイカレントなどの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

[下落要因]

- 日銀の政策金利引き上げおよび米国での景気減速懸念や、米国の追加関税導入の発表などをきっかけとした国内株式市場の大幅な下落局面があったこと、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+4.2%	東証グロース市場250指数	+3.8%
日経平均株価	△6.7%	T O P I X (東証株価指数)	△3.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上下動を伴い変動幅の大きい展開となりました。

期初は、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、T O P I X（東証株価指数）ともに史上最高値を更新しました。

2024年7月末に金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、その後は、株式市場は落ち着きを取り戻し、9月に米連邦準備理事会（F R B）が0.5%利下げを実施したものの今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が政策金利を据え置いたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。一方で、日本における石破新政権下での参議院選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米ドル高／円安の進行に加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成A I（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑える形となり、株式市場は一進一退の展開となりました。そのような中、米国でトランプ大統領が自動車の追加関税や市場の想定を大きく上回る相互関税政策を発表すると、世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅に下落しました。しかし、一部の相互関税の一時停止が発表されると株式市場は上昇に転じ、その後も、米国大統領によりF R B議長解任が示唆され調整しましたが、撤回されると株式市場は再び上昇するなど、値動きを伴いながらも日本株式市場は回復基調で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①A Iやビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、電子商取引（E C）業者向けの決済処理サービスなどを提供するGMOペイメントゲートウェイ、D X支援などの高い需要が見込まれるコンサルティングファームのベйкаレント、米国での中国製クレーンからの置換え需要が期待される三井E & Sなどを新規に購入しました。一方、S C S Kによる公開買付け（T O B）となったネットワークシステムズの全売却、株価が上昇したパルグループホールディングスなどの利益確定売りのほか、B I P R O G Yなどを一部売却しました。

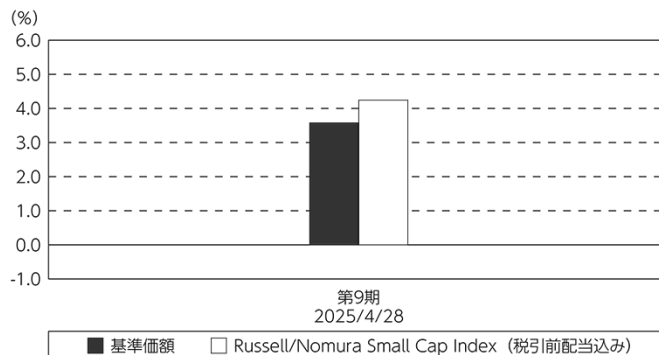
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+3.6%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+4.2%を下回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ネットワンシステムズ、BuySell Technologiesなどを参考指数以上の組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄のベイカレントを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「小売業」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「建設業」「保険業」「化学」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2024年5月1日～ 2025年4月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,889

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスク、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、引き続き上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成される中、中長期的には個人消費の復活が期待されます。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが維持されると期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産の見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しのもと、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

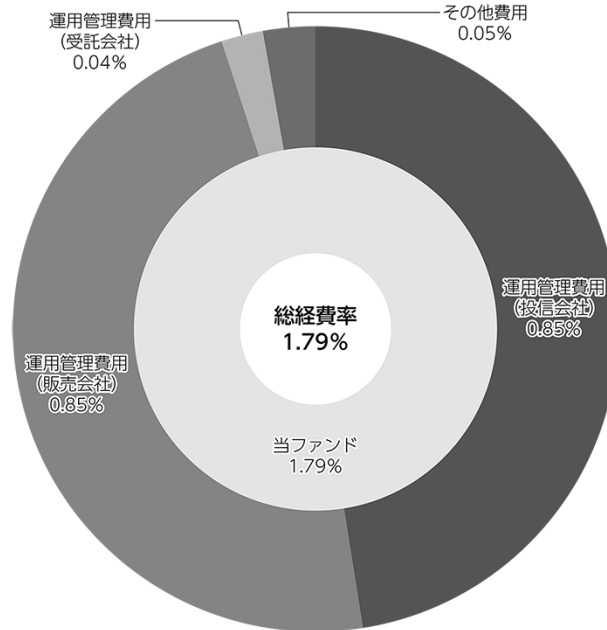
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 276	% 1.739	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(134)	(0.848)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(134)	(0.848)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.158	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0.158)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.054	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.020)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.034)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	310	1.951	
期中の平均基準価額は、15,843円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月1日～2025年4月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 8	千円 116	千口 33,430	千円 461,791

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年5月1日～2025年4月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,876,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,781,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 266,584	千口 233,161	千円 3,256,871

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	3,256,871	100.0
投資信託財産総額	3,256,871	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,256,871,386
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(評価額)	3,256,871,386
(B) 負債	30,077,910
未払信託報酬	29,136,220
その他未払費用	941,690
(C) 純資産総額(A－B)	3,226,793,476
元本	2,055,852,163
次期繰越損益金	1,170,941,313
(D) 受益権総口数	2,055,852,163口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,696円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,310,163,545円
期中追加設定元本額	74,955円
期中一部解約元本額	254,386,337円

○損益の状況 (2024年5月1日～2025年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	171,832,778
売買益	186,554,154
売買損	△ 14,721,376
(B) 信託報酬等	△ 61,492,454
(C) 当期損益金(A＋B)	110,340,324
(D) 前期繰越損益金	1,038,601,264
(E) 追加信託差損益金	21,999,725
(配当等相当額)	(61,956,082)
(売買損益相当額)	(△ 39,956,357)
(F) 計(C＋D＋E)	1,170,941,313
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,170,941,313
追加信託差損益金	21,999,725
(配当等相当額)	(61,956,271)
(売買損益相当額)	(△ 39,956,546)
分配準備積立金	1,148,941,588

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,393,185円)、費用控除後の有価証券売買等損益(69,947,139円)、信託約款に規定する収益調整金(61,956,271円)および分配準備積立金(1,038,601,264円)より分配対象収益は1,210,897,859円(1万口当たり5,889円)となりましたが、基準価額水準、市況動向および残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)
- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長し、信託期間終了日を従来の2026年4月27日から2031年4月28日に変更するため、信託約款に所要の変更を行います。(2025年7月25日)

インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

運用報告書

第23期

決算日 2025年4月28日

(計算期間：2024年5月1日から2025年4月28日まで)

運用方針	①中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、主として、中小型株式に投資します。 ②安定的利益成長が予想される企業や新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業を主な投資対象とします。 ③グローバルな観点から成長予測の分析を行います。 ④銘柄選択にあたっては、企業訪問を実施し徹底した調査を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
19期(2021年 4 月27日)	121,807	44.8	977.22	31.7	97.7	7,972
20期(2022年 4 月27日)	111,557	△ 8.4	920.16	△ 5.8	96.2	5,795
21期(2023年 4 月27日)	112,087	0.5	1,062.17	15.4	94.5	4,993
22期(2024年 4 月30日)	132,541	18.2	1,360.25	28.1	95.5	5,106
23期(2025年 4 月28日)	139,683	5.4	1,417.97	4.2	96.9	4,622

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%	ポイント	%	%
2024年 4 月30日	132,541	—	1,360.25	—	95.5
5 月末	134,265	1.3	1,360.99	0.1	95.6
6 月末	137,920	4.1	1,384.82	1.8	96.1
7 月末	136,044	2.6	1,397.09	2.7	97.8
8 月末	138,848	4.8	1,362.11	0.1	95.6
9 月末	142,796	7.7	1,369.74	0.7	95.7
10月末	141,634	6.9	1,379.54	1.4	96.3
11月末	144,850	9.3	1,385.89	1.9	96.4
12月末	147,193	11.1	1,431.51	5.2	95.5
2025年 1 月末	147,947	11.6	1,428.99	5.1	98.4
2 月末	135,454	2.2	1,386.96	2.0	95.3
3 月末	136,807	3.2	1,416.30	4.1	96.3
(期 末)					
2025年 4 月28日	139,683	5.4	1,417.97	4.2	96.9

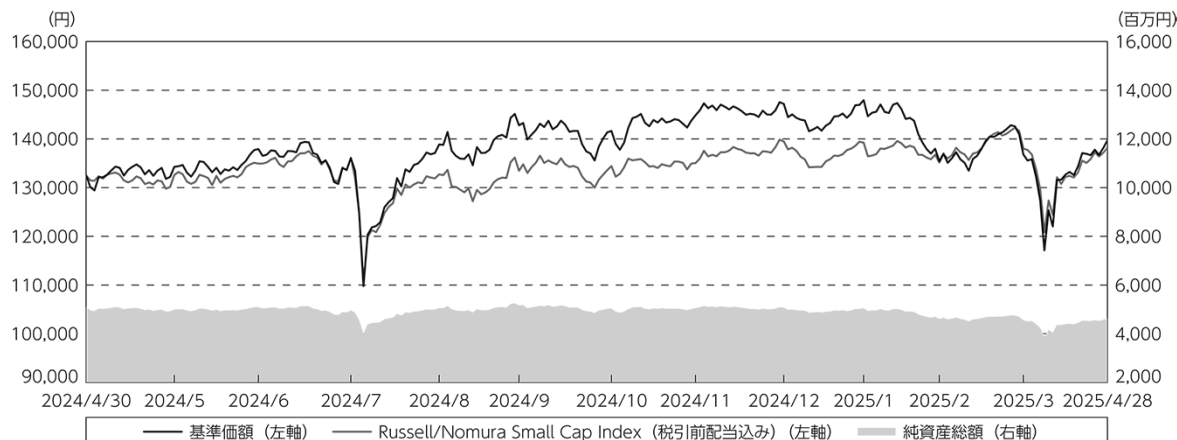
(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



期 首：132,541円

期 末：139,683円

騰落率： 5.4%

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、期首 (2024年4月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象としているため、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化や、春闘での2年連続の大幅な賃上げを背景に賃金と価格の好循環への期待の高まりなどにより、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ネットワンシステムズ、BuySell Technologies、ペイカレントなどの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・日銀の政策金利引き上げおよび米国での景気減速懸念や、米国の追加関税導入の発表などをきっかけとした国内株式市場の大幅な下落局面があったこと、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+4.2%	東証グロース市場250指数	+3.8%
日経平均株価	△6.7%	TOPIX (東証株価指数)	△3.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上下動を伴い変動幅の大きい展開となりました。

期初は、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）ともに史上最高値を更新しました。

2024年7月末に金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、その後は、株式市場は落ち着きを取り戻し、9月に米連邦準備理事会（FRB）が0.5%利下げを実施したものの今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が政策金利を据え置いたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。一方で、日本における石破新政権下での参議院選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米ドル高／円安の進行に加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成AI（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑える形となり、株式市場は一進一退の展開となりました。そのような中、米国でトランプ大統領が自動車の追加関税や市場の想定を大きく上回る相互関税政策を発表すると、世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅に下落しました。しかし、一部の相互関税の一時停止が発表されると株式市場は上昇に転じ、その後も、米国大統領によりFRB議長解任が示唆され調整しましたが、撤回されると株式市場は再び上昇するなど、値動きを伴いながらも日本株式市場は回復基調で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の中小型株式に投資を行いました。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①A Iやビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、電子商取引（E C）業者向けの決済処理サービスなどを提供するGMOペイメントゲートウェイ、D X支援などの高い需要が見込まれるコンサルティングファームのベイカレント、米国での中国製クレーンからの置換え需要が期待される三井E & Sなどを新規に購入しました。一方、S C S Kによる公開買付け（T O B）となったネットワンシステムズの全売却、株価が上昇したパルグループホールディングスなどの利益確定売りのほか、B I P R O G Yなどを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+5.4%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+4.2%を上回る結果となりました。

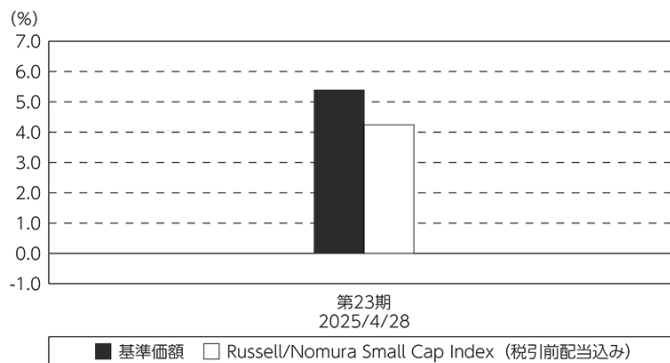
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ネットワンシステムズ、Buy Sell Technologiesなどを参考指数以上の組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄のベイカレントを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「小売業」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアル、F P パートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「建設業」「保険業」「化学」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○今後の運用方針

主としてわが国の中小型株式に投資を行います。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスク、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、引き続き上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成される中、中長期的には個人消費の復活が期待されます。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが維持されると期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産の見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しのもと、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

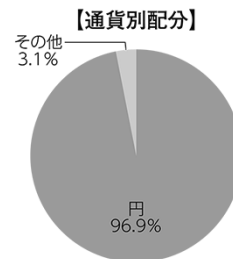
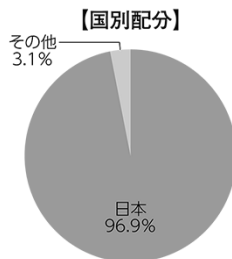
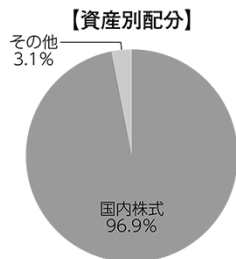
(2025年4月28日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.7
2	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3
3	大栄環境	サービス業	円	日本	3.2
4	BuySell Technologies	卸売業	円	日本	3.1
5	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0
6	トーセイ	不動産業	円	日本	2.9
7	dely	サービス業	円	日本	2.8
8	SWCC	非鉄金属	円	日本	2.7
9	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	2.7
10	三井E&S	機械	円	日本	2.6
組入銘柄数		68銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 219 (219)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	219	0.157	
期中の平均基準価額は、139,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,282	3,255,947	1,486	3,620,346
		(129)	(ー)	(46)	(207,450)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,876,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,781,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	—	14.7	48,951
建設業 (—%)			
ウェストホールディングス	36.5	—	—
五洋建設	69.8	—	—
九電工	18.3	—	—
食料品 (2.8%)			
寿スピリッツ	—	41.1	86,022
アリアケジャパン	—	6.3	37,737
繊維製品 (4.2%)			
セーレン	53.3	40.8	90,780
ゴールドウイン	8.6	11.8	96,500
化学 (6.6%)			
東京応化工業	17.1	0.8	2,500
大阪有機化学工業	—	3.8	9,199
住友ベークライト	—	15.3	50,520
扶桑化学工業	15	1.4	4,865
トリケミカル研究所	—	28.9	73,984
太陽ホールディングス	31.9	25.6	119,808
artience	—	3.2	9,353
東洋合成工業	—	1.9	9,129
メック	6.7	7.5	17,745
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日東紡績	13.9	2.7	10,084
MARUWA	5.1	1.9	54,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.7%)			
古河電気工業	—	9.7	43,203
SWCC	34	19.3	123,327
金属製品 (1.1%)			
日本発條	—	30.8	48,972
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	18.7	13.5	78,988
ユニオンツール	7	5.5	19,827
日精エー・エス・ビー機械	—	6.3	28,318
TOWA	1.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	32.5	—	—
三井E&S	—	65.8	120,150
カナデビア	4.3	—	—
電気機器 (5.8%)			
明電舎	46.7	12.4	48,112
メイコー	10.7	7.8	47,736
エスベック	30.8	28.5	64,866
日本アビオニクス	—	32.4	98,172
ニチコン	21	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	52.2	2.1	4,636
その他製品 (1.0%)			
トランザクション	—	16.9	43,838
情報・通信業 (22.6%)			
VRAIN Solution	1.4	—	—
エムアップホールディングス	120.4	84.1	153,818

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHIFT	0.6	—	—
テクマトリックス	68	52.3	106,848
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.5	31,605
PKSHA Technology	2.2	—	—
GMOフィナンシャルゲート	1	—	—
Appier Group	—	10.7	13,952
ビジョナル	11.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	27.3	45.7	138,471
ボードルア	—	17	95,540
Finatextホールディングス	58.1	54.8	49,703
Sansan	—	11.6	23,339
フューチャー	—	31.5	57,267
ウェザーニューズ	—	21.8	78,153
カパー	40.8	4.4	9,108
QPS研究所	—	34.4	47,644
ネットワンシステムズ	46.4	—	—
アルゴグラフィックス	—	10.9	54,609
BIPROGY	48.7	22.6	104,502
ビジョン	44.5	36.1	45,955
卸売業 (4.3%)			
BuySell Technologies	20.3	47.7	144,769
東デク	—	19.2	49,766
小売業 (4.4%)			
トライアルホールディングス	27	—	—
バルグループホールディングス	49.7	22.5	90,000
オイシックス・ラ・大地	—	43	64,457
チヨダ	—	36.8	45,043
銀行業 (2.3%)			
住信SBIネット銀行	69.1	24.6	101,352
保険業 (0.5%)			
ライフネット生命保険	—	12	21,816
FPパートナー	27.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
プレミアグループ	46	44.3	94,137
イオンフィナンシャルサービス	9.9	—	—
イー・ギャランティ	39.1	—	—
不動産業 (4.5%)			
SREホールディングス	15.1	7.2	24,984
地主	8.8	—	—
ケイアイスター不動産	—	8.4	41,076
ティーケービー	14.9	—	—
トーセイ	24	56	134,680
サービス業 (26.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	33.2	25,829
オーブンアップグループ	52.7	—	—
リンクアンドモチベーション	26.2	—	—
J Pホールディングス	82.6	13.4	8,294
dely	—	102.9	131,094
リゾートトラスト	41.8	81.2	118,958
サイバーエージェント	146.1	141.8	170,372
エン・ジャパン	25.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	23.6	—	—
ジャパンマテリアル	71.1	59.5	69,436
シグマックス・ホールディングス	—	112.4	115,547
ペイカレント	—	14.3	107,707
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	15.9	29	89,465
GENDA	—	30.4	32,862
大栄環境	61.2	50.7	148,196
M&A総研ホールディングス	10.2	—	—
共立メンテナンス	41.6	41.3	123,197
乃村工藝社	125.1	27.8	23,296
合 計	株 数 ・ 金 額	2,081	1,959
	銘柄数<比率>	60	68

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,478,946	96.2
コール・ローン等、その他	178,490	3.8
投資信託財産総額	4,657,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,657,436,919
コール・ローン等	89,463,773
株式(評価額)	4,478,946,500
未収入金	46,797,296
未収配当金	42,228,500
未収利息	850
(B) 負債	35,004,789
未払金	34,954,202
未払解約金	50,587
(C) 純資産総額(A－B)	4,622,432,130
元本	330,923,755
次期繰越損益金	4,291,508,375
(D) 受益権総口数	330,923,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	139,683円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 385,271,437円
期中追加設定元本額 1,132,135円
期中一部解約元本額 55,479,817円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド 233,161,615円
インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド(年2回決算型) 58,672,039円
インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン 39,090,101円
合計 330,923,755円

○損益の状況 (2024年5月1日～2025年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,638,388
受取配当金	94,423,717
受取利息	213,351
その他収益金	1,320
(B) 有価証券売買損益	171,773,691
売買益	956,313,315
売買損	△ 784,539,624
(C) 当期損益金(A＋B)	266,412,079
(D) 前期繰越損益金	4,721,138,533
(E) 追加信託差損益金	14,262,744
(F) 解約差損益金	△ 710,304,981
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,291,508,375
次期繰越損益金(G)	4,291,508,375

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)